

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期(自 平成21年3月 1 日 至 平成21年5月31日)
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03 (5157) 8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小町 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03 (5157) 8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小町 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第17期
会計期間		自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日	自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日
売上高	(百万円)	12,928	2,417	58,216
経常利益又は経常損失()	(百万円)	15,558	530	16,204
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	26,296	307	844
純資産額	(百万円)		19,683	46,493
総資産額	(百万円)		89,818	134,569
1株当たり純資産額	(円)		41,838.14	100,099.00
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失()	(円)	57,065.41	667.44	1,831.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		21.5	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,179		27,891
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,980		502
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,564		9,841
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)		8,365	14,727
従業員数	(名)		144	208

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失でありかつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数	144名
------	------

(注) 従業員数が当第3四半期連結会計期間において50名減少したのは、主に、機構改革に伴う当社及び一部の連結子会社の退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数	86名
------	-----

(注) 従業員数が当第3四半期会計期間において48名減少したのは、主に、機構改革に伴う退職によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における仕入実績及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高
資産運用事業	494 百万円
サービシング事業	146 百万円
合計	641 百万円

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高
資産運用事業	952 百万円
証券化事業	34 百万円
プロパティマネジメント事業	477 百万円
サービシング事業	600 百万円
投融資事業	0 百万円
その他の事業	351 百万円
合計	2,417 百万円

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（3月 - 5月期）におけるわが国経済は、欧米諸国に端を発した国際金融市場の混乱による景気の悪化から、雇用・所得環境の厳しさは継続しているものの、景気後退の主因となった輸出や生産は3月以降下げ止まりつつあり、景気は下げ止まりの兆しを示してきております。

国内の不動産市場においては、不動産ファンド等への資金流入量は引き続き停滞しておりますが、その一方で、個人投資家が十分に納得できる利回りでの不動産投資の取引は顕在化してきており、これらの取引においては金融機関からの新規貸出も確実に実行されております。また、景気の悪化に伴う自営業者への悪影響も相俟って、自らの事業における将来的な収益性と安定性を、不動産投資のそれらと比較し、これまで事業に振り向けてきた資金を不動産投資に振り向ける「実需の不動産投資」の優位性が改めて理解され始めてきており、これらのケースを含む個人及び法人の不動産の取得意欲は、更に高まりを見せてきております。

このような状況下、当社グループにおいては、第2四半期末において全ての保有資産の評価額を改めて見直すことにより、財務の健全性の維持に努めてまいりました。特に第3四半期に入ってから、従来にも増して、個人富裕層に十分なサービスを提供するべく、新たなお客様からの不動産投資ニーズを積み上げてまいりました。その結果、4月より再開した仕入活動において、5月、6月に仕入れをおこなった物件はすでに高い評価をいただいております。従前の当社と変わらない十分な収益水準を確保すべく、順調な再スタートをきっております。またこの間の販売においては、本年1、2月を谷とみる個人投資家の不動産投資に対する需要の高まりを受け、個別物件毎に改めて慎重に価格設定を行いつつ、じっくりと販売活動を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,417百万円、営業損失は104百万円、経常損失は530百万円、四半期純損失は307百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

資産運用事業

前述の外部環境の変化を踏まえ、第2四半期においては、資金化を優先したたな卸資産の販売活動を展開してまいりましたが、当第3四半期においては、主に個人投資家層における投資意欲に変化が見られてきたことから、販売のペースは予定より遅らせつつも、想定以上のマージンを確実に確保すべく、慎重に販売活動を展開いたしました。その結果、当事業における売上高は952百万円、営業損失は207百万円となりました。

証券化事業

当社がアセットマネジメント業務を受託している私募ファンドにおいて、各々の投資家及びレンダーとの直接対話を継続し、昨今の不動産市況を踏まえた対応を継続してまいりました結果、当事業における売上高は52百万円、営業利益は45百万円となりました。

プロパティマネジメント事業

当事業においては、不動産市況にかかわらず、引き続きお客様の要望に対して、細やかな対応を継続してきております。当社販売後の物件の管理受託による手数料収入、及び保有する物件からの賃料収入についても堅調に推移した結果、売上高は477百万円、営業利益は101百万円となりました。

サービシング事業

当事業においては、第1四半期から案件毎の取組方針をより明確にし、注力すべき案件の回収を進めてきた結果、当初のビジネスプラン対比において、早期での回収が実現したこと等により、売上高600百万円、営業利益52百万円となりました。

投融資事業

当事業においては、第2四半期において、不動産を担保とした貸付にかかる担保物件の評価について見直しを実施し、当該貸付について全額の貸倒引当金を計上してきた結果、売上高0百万円、営業損失3百万円となりました。

その他の事業

当事業においては、子会社のゴルフ場の運営において、中長期的なサービスレベルの向上に向け、宿泊プラン及びスパ施設などを活用した顧客サービスの充実を引き続き図ってまいりました。当事業における売上高は356百万円、営業利益45百万円となりました。なお、ゴルフ場以外の固定資産（不動産）については、当第3四半期までに全ての資産の売却が完了しております。これに伴い、第5『経理の状況』1『四半期連結財務諸表』（2）『四半期連結損益計算書』『第3四半期連結累計期間』において、第2四半期連結累計期間には計上されていなかった「関係会社株式売却益」1,511百万円が特別利益に、「関係会社貸付金譲渡損」1,335百万円、及び「関係会社株式売却損」6百万円が特別損失に計上されました。これらは全て上述のその他の事業にかかる連結子会社において固定資産として保有していた不動産を、会社形態のまま売却した一連の取引に対するものであります。なお、これら3科目の合計額は170百万円のプラスとなっておりますが、これは当該取引が第2四半期末に想定した価格を超えて販売されたことによるものです。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、30.6%減少し85,443百万円となりました。これは、バランスシートの健全化を目的として、販売用不動産を17,662百万円、販売用不動産証券を1,012百万円、買取債権を1,296百万円、営業投資有価証券を320百万円、営業貸付金を2,042百万円減少させたことが主因であり、このほかに、現金及び預金が6,400百万円、繰延税金資産が5,808百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、62.9%減少し4,043百万円となりました。

これは、主として、子会社を売却したこと及び本社オフィススペース縮小による除却により、有形固定資産が4,911百万円、無形固定資産が989百万円減少したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、89,818百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、57.7%減少し19,683百万円となりました。これは四半期純損失の計上により、利益剰余金が26,526百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比し、5,409百万円減少し、8,365百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、373百万円の減少となりました。これは、主として、販売用不動産を減少させたこと(331百万円)、買取債権を減少させたこと(354百万円)等により資金を増加させたものの、税金等調整前四半期純損失を280百万円(特別損益として関係会社株式売却益1,505百万円、関係会社貸付金譲渡損を1,335百万円)計上したことや、利息の支払額516百万円を計上したことにより、資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,986百万円の増加となりました。これは、主として、貸付金の回収による収入1,210百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入521百万円、投資有価証券の払戻による収入281百万円等により資金が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7,064百万円の減少となりました。これは、主として、短期借入金の減少1,797百万円、長期借入金の減少3,767百万円、社債の償還による支出1,500百万円等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった当社及び一部の連結子会社における本社オフィススペースの縮小については、平成21年5月に完了しました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,280,000
計	1,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	460,814	同左	ジャスダック証券取引所	(注)
計	460,814	同左	-	-

(注) 当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりませんので、該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年 3月 1日 ~ 平成21年 5月31日	-	460,814	-	5,453	-	6,899

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第3四半期会計期間において、野村証券株式会社及び共同保有者は、当社株式に係る株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の変更報告書No.2(報告義務発生日平成21年4月15日)を関東財務局長に提出しておりますが、当社として第3四半期会計期間末における株式の名義人その他については確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであり、共同保有者の保有株式数を含めて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	34,334	7.45

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成21年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,814	460,814	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	460,814	-	-
総株主の議決権	-	460,814	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38株(議決権38個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	60,000	50,400	38,200	25,200	22,200	19,350	15,820	20,200	19,200
最低(円)	39,050	21,110	21,240	15,660	16,360	13,650	10,500	12,620	14,900

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	商品開発本部長	中小路 慎吾	平成21年2月28日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	氏名	旧役名及び職名
常務取締役管理本部長	小町 剛	常務取締役経営企画ユニット長
常務取締役資産運用事業本部長	飯塚 達也	常務取締役事業企画ユニット長
取締役社長室長兼内部監査室長	松倉 信行	取締役投資事業本部長兼投資事業部長
取締役資産運用事業本部資産運用第一部長	野口 政直	取締役商品開発本部長
取締役資産運用事業本部資産運用第二部長	五十嵐 秋	取締役社長室長
取締役資産運用事業本部資産運用第三部長	石田 龍也	取締役事業企画ユニット副ユニット長兼法人営業部長

(注) 異動年月日は、いずれも平成21年3月2日であります。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,365	14,765
営業未収入金	104	350
営業貸付金	80	2,123
販売用不動産証券	0	1,012
営業投資有価証券	762	1,082
販売用不動産	² 34,543	² 52,206
仕掛販売用不動産	² 28,932	² 29,109
買取債権	12,417	13,714
繰延税金資産	410	6,219
その他	747	3,497
貸倒引当金	922	890
流動資産合計	85,443	123,191
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,887	¹ 6,799
無形固定資産	465	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	829	1,363
繰延税金資産	0	77
出資金	29	30
その他	1,301	1,172
貸倒引当金	471	-
投資その他の資産合計	1,690	2,644
固定資産合計	4,043	10,899
繰延資産		
社債発行費	331	478
繰延資産合計	331	478
資産合計	89,818	134,569

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 3,281	2, 3 9,360
1年内返済予定の長期借入金	2 5,325	11,842
1年内償還予定の社債	2 4,000	1,500
未払法人税等	2,136	4,019
前受金	137	185
賞与引当金	2	110
機構改革損失引当金	175	-
その他	1,260	1,380
流動負債合計	16,318	28,399
固定負債		
社債	2 47,500	2 51,500
長期借入金	2,466	3,803
保守補償引当金	-	1
流動化調整引当金	22	27
預り敷金	1,710	2,119
匿名組合預り出資金	2,116	2,224
固定負債合計	53,815	59,676
負債合計	70,134	88,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	7,279	33,806
株主資本合計	19,632	46,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	32
評価・換算差額等合計	353	32
少数株主持分	404	366
純資産合計	19,683	46,493
負債純資産合計	89,818	134,569

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	12,928
売上原価	24,525
売上総損失()	11,596
販売費及び一般管理費	¹ 2,764
営業損失()	14,360
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	78
その他	71
営業外収益合計	167
営業外費用	
支払利息	1,199
持分法による投資損失	13
社債発行費償却	147
その他	5
営業外費用合計	1,365
経常損失()	15,558
特別利益	
前期損益修正益	² 61
関係会社株式売却益	1,511
賞与引当金戻入額	35
特別利益合計	1,607
特別損失	
減損損失	2,856
機構改革損失	1,282
関係会社貸付金譲渡損	1,335
関係会社株式売却損	6
関係会社株式評価損	270
貸倒引当金繰入額	302
その他	0
特別損失合計	6,053
税金等調整前四半期純損失()	20,003
法人税、住民税及び事業税	369
法人税等調整額	5,886
法人税等合計	6,255
少数株主利益	37
四半期純損失()	26,296

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
売上高	2,417
売上原価	1,761
売上総利益	656
販売費及び一般管理費	761
営業損失()	104
営業外収益	
受取利息	4
持分法による投資利益	0
その他	5
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	386
社債発行費償却	49
その他	0
営業外費用合計	436
経常損失()	530
特別利益	
関係会社株式売却益	1,511
貸倒引当金戻入額	80
特別利益合計	1,592
特別損失	
関係会社貸付金譲渡損	1,335
関係会社株式売却損	6
その他	0
特別損失合計	1,341
税金等調整前四半期純損失()	280
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	1
法人税等合計	26
少数株主利益	0
四半期純損失()	307

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	20,003
減価償却費	433
のれん償却額	95
減損損失	2,856
賞与引当金の増減額(は減少)	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	502
保守補償引当金の増減(は減少)	1
流動化調整引当金の増減額(は減少)	4
機構改革損失	1,191
前期損益修正益	61
固定資産除却損	0
関係会社株式売却損益(は益)	1,505
関係会社株式評価損	270
関係会社貸付金譲渡損	1,335
受取利息及び受取配当金	96
社債発行費償却	147
支払利息	1,199
持分法による投資損失	13
売上債権の増減額(は増加)	242
営業貸付金の回収による収入	1,873
販売用不動産の増減額(は増加)	18,233
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	176
販売用不動産証券の増減額(は増加)	446
買取債権の増減額(は増加)	1,296
前受金の増減額(は減少)	47
未払消費税等の増減額(は減少)	292
預り敷金の増減額(は減少)	409
匿名組合預り出資金の増減額(は減少)	107
匿名組合出資金の払戻による収入	1
その他	220
小計	8,045
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	1,351
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,179

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年5月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	118
有形固定資産の売却による収入	153
無形固定資産の取得による支出	1
投資その他の資産の取得による支出	8
投資その他の資産の解約等による収入	22
投資有価証券の償還による収入	20
投資有価証券の払戻による収入	281
関係会社株式の払戻による収入	25
関係会社株式の取得による支出	66
出資金の払込による支出	3
出資金の払戻による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	50
貸付けによる支出	35
貸付金の回収による収入	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	5,979
長期借入金の借入による収入	3,020
長期借入金の返済による支出	10,875
社債の償還による支出	1,500
配当金の支払額	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,404
現金及び現金同等物の期首残高	14,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,365

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成21年5月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、新宿ファーストプロパティ特定目的会社は、平成20年10月30日付で清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、当社は、(株)LH茅ヶ崎他5社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。 なお、従来は販売目的であったため連結の範囲に含めておりませんでした(株)財進は、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、G2インベストメンツ(有)は株式を追加取得したため持分法適用関連会社から、持分法適用非連結子会社としております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、G2インベストメンツ(有)の株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から、持分法適用非連結子会社としております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成21年5月31日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成21年5月31日)
機構改革損失引当金	<p>当社及び連結子会社における機構改革に伴う損失に備えるため、当社及び連結子会社が負担する見込額を計上しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結会計期間末に機構改革損失引当金として、175百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年 5月31日)		前連結会計年度末 (平成20年 8月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	520百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,442百万円
2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)		2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	
販売用不動産	3,375百万円	販売用不動産	4,671百万円
仕掛販売用不動産	28,932百万円	仕掛販売用不動産	28,799百万円
合計	32,307百万円	合計	33,471百万円
(対応債務)		(対応債務)	
短期借入金	3,190百万円	短期借入金	4,100百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,500百万円	社債	18,000百万円
1年内償還予定の社債	500百万円	合計	22,100百万円
社債	18,500百万円		
合計	23,690百万円		
3 連結子会社コミットメントライン設定契約		3 連結子会社コミットメントライン設定契約 コミットメントライン	
		コミットメントラインの総額	1,900百万円
		貸出実行残高	890百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年 9月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
広告宣伝費	112百万円
役員報酬	171百万円
給与手当	782百万円
地代家賃	391百万円
支払手数料	300百万円
賞与引当金繰入額	2百万円
貸倒引当金繰入額	219百万円
2 前期損益修正益は過年度減価償却費であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
広告宣伝費	40百万円
役員報酬	45百万円
給与手当	220百万円
地代家賃	110百万円
支払手数料	76百万円
賞与引当金繰入額	2百万円
貸倒引当金繰入額	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成21年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,365百万円
小計	8,365百万円
現金及び現金同等物	8,365百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類

普通株式

当第3四半期連結会計期間末の発行済株式総数

460,814株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230百万円	500円	平成20年8月31日	平成20年11月25日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	資産運用 事業 (百万円)	証券化 事業 (百万円)	プロパティ マネジメント 事業 (百万円)	サービシン グ事業 (百万円)	投融資 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	952	34	477	600	0	351	2,417	-	2,417
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	17	-	-	-	4	22	(22)	-
売上高計	952	52	477	600	0	356	2,439	(22)	2,417
営業利益又は 営業損失()	207	45	101	52	3	45	33	(138)	104

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

	資産運用 事業 (百万円)	証券化 事業 (百万円)	プロパティ マネジメント 事業 (百万円)	サービシン グ事業 (百万円)	投融資 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	5,950	112	1,632	3,938	21	1,273	12,928	-	12,928
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	116	5	-	-	8	130	(130)	-
売上高計	5,950	228	1,637	3,938	21	1,281	13,059	(130)	12,928
営業利益又は 営業損失()	15,479	198	540	858	79	78	13,882	(478)	14,360

- (注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。
2 各事業区分に属する主要な内容
- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
 - (2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
 - (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
 - (4) サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
 - (5) 投融資事業 : M & A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
 - (6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年 5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 8月31日)
41,838円 14銭	100,099円 00銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年 5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 8月31日)
純資産の部の合計額	19,683百万円	46,493百万円
普通株式に係る純資産額	19,279百万円	46,127百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	404百万円	366百万円
普通株式の発行済株式総数	460,814株	460,814株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	460,814株	460,814株

(2) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年 9月 1日 至 平成21年 5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり四半期純損失金額 57,065円 41銭	1株当たり四半期純損失金額 667円 44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年 9月 1日 至 平成21年 5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)
四半期純損失金額	26,296百万円	307百万円
普通株式に係る四半期純損失金額	26,296百万円	307百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	460,814株	460,814株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月13日

株式会社 レーサム
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古 藤 智 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。